

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 三井住友ファイナンス&リース株式会社（証券コード：一）

### 【変更】

|            |       |   |     |
|------------|-------|---|-----|
| 長期発行体格付    | AA-   | → | AA  |
| 格付の見通し     | ポジティブ | → | 安定的 |
| 債券格付       | AA-   | → | AA  |
| MTNプログラム格付 | AA-   | → | AA  |
| 発行登録債予備格付  | AA-   | → | AA  |

### 【据置】

|        |      |
|--------|------|
| 国内CP格付 | J-1+ |
|--------|------|

### ■格付事由

- (1) 三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）と住友商事が共に50%出資する大手総合リース会社。18年11月に両株主によるリース事業再編が行われ、それまでSMFG（60%出資）住友商事（40%出資）であった出資比率が変更され、当社はSMFGと住友商事の持分法適用関連会社となった。その後、SMFLキャピタルの統合、住友三井オートサービスの持分法適用関連会社化、連結子会社であったエムジーリースの株式譲渡などを実施。19年4月からは不動産や環境エネルギーなどの事業を担うSMFLみらいパートナーズが営業を開始するなど事業基盤の拡充に向けた取り組みを積極化している。一連の再編後も両株主との人事、営業、資金調達面などにおける密接な関係が維持されている。
- (2) 格付には、業界トップクラスの事業基盤と営業力、強固な資金調達基盤、両株主との強い結び付きなどが反映されている。近年、航空機リース事業の拡大や小口リース事業の取り込みなどで事業ポートフォリオの強化が一段と進んできた。再編に伴い利益面、資本面とも一時的にマイナスの影響を受けているが、銀行グループの連結子会社から外れたことで事業運営の自由度は高まっており、中期的に事業基盤の拡充が進むとJCRはみている。これら収益源多様化の進展や保守的なリスク管理態勢などを踏まえると、安定した利益の確保と財務強化の進展が展望できることから、格付を1ノッチ引上げ見通しを安定的とした。
- (3) 20/3期第2四半期（累計）の契約実行高は約1.1兆円（前年同期比5.3%減）、同期末の営業資産は約4.8兆円（19/3期末比483億円増）。エムジーリースの譲渡などで契約実行高は減少した。経常利益は、ここ数年900億円前後と高い水準を維持している。20/3期第2四半期は471億円（前年同期比5.3%減）と再編に伴う費用が嵩んでいる影響がみられるが、通期計画（経常利益850億円）に対する進捗は順調であり、ROAも良好な水準を維持している。再編費用は21/3期がピークとなる見込みだが、新会社による不動産事業の拡大や、エンジンリースを含む航空機リース事業の成長をドライバーに中期的な収益力の強化が進むとJCRではみている。
- (4) 自己査定や引当基準は三井住友銀行と同等の厳格な基準を導入している。近年の与信関連費用は年100億円前後となる場合もあるものの、営業資産対比では低位にとどまっており、資産の健全性に特段の問題はない。20/3期第2四半期末の連結自己資本比率は10.3%。従前は12%を上回る水準で推移していたが、再編に伴いSMFGから自己株取得を行ったことで低下している。ただ、保守的なリスク管理態勢の下、リスク対比でみて十分な資本を確保しており、利益蓄積を背景に資本充実度は改善に向かうとJCRではみている。資金調達面は三井住友銀行を中心とした間接調達基盤をベースに円貨、外貨とも安定している。

（担当）杉浦 輝一・坂井 英和

## ■格付対象

発行体：三井住友ファイナンス&リース株式会社

### 【変更】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

| 対象                     | 発行額   | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付 |
|------------------------|-------|-------------|-------------|--------|----|
| 第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）  | 100億円 | 2014年1月31日  | 2021年1月29日  | 0.518% | AA |
| 第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2014年8月5日   | 2021年8月5日   | 0.411% | AA |
| 第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 50億円  | 2014年8月5日   | 2024年8月5日   | 0.726% | AA |
| 第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2015年5月28日  | 2020年5月28日  | 0.257% | AA |
| 第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2015年10月30日 | 2020年10月30日 | 0.321% | AA |
| 第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2016年10月31日 | 2021年10月29日 | 0.060% | AA |
| 第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2017年9月15日  | 2024年9月13日  | 0.250% | AA |
| 第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2018年2月8日   | 2028年2月8日   | 0.450% | AA |
| 第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2018年5月29日  | 2023年5月29日  | 0.170% | AA |
| 第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2018年8月3日   | 2022年8月3日   | 0.110% | AA |
| 第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2018年8月3日   | 2028年8月3日   | 0.410% | AA |
| 第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2018年11月27日 | 2023年11月27日 | 0.180% | AA |
| 第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2019年4月12日  | 2024年4月12日  | 0.200% | AA |
| 第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2019年4月12日  | 2029年4月12日  | 0.390% | AA |
| 第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 300億円 | 2019年7月26日  | 2023年1月26日  | 0.050% | AA |
| 第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2019年7月26日  | 2029年7月26日  | 0.290% | AA |
| 第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 200億円 | 2019年10月17日 | 2024年10月17日 | 0.110% | AA |
| 第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 100億円 | 2019年10月17日 | 2026年10月16日 | 0.220% | AA |

|          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| プログラム名   | Euro Medium Term Note Programme |
| 発行限度額    | 50億米ドル相当額                       |
| プログラム設定日 | 2007年10月19日                     |
| ステータス    | 直接、無条件、非劣後、無担保の債務で、他の無担保の債務と同順位 |
| 信用補完等    | なし                              |
| 特約条項     | ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項        |
| 格付       | AA                              |

| 対象    | 発行予定額   | 発行予定期間          | 予備格付 |
|-------|---------|-----------------|------|
| 発行登録債 | 2,000億円 | 2019年7月17日から2年間 | AA   |

### 【据置】

| 対象         | 発行限度額    | 格付   |
|------------|----------|------|
| コマーシャルペーパー | 12,000億円 | J-1+ |

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年12月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 三井住友ファイナンス&リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■用語解説

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

**MTN プログラム格付**：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル